

【中長期ESG目標】 環境目標2030

3-1,3-2,3-3

ユニ・チャームは、衛生的な日常生活に欠かせない消費財を提供しています。一方で、資源の枯渇や気候変動などの地球規模の環境問題への対応は、事業継続性の観点から重要な課題と認識しています。そこで、当社は2020年5月に、事業活動における環境問題への取り組みに焦点を当て、2050年のあるべき姿として「2050ビジョン」を設定し、その実現に向けて必要な2030年までの目標を「環境目標2030」として定めました。

策定プロセス

Phase 1 重要課題の特定

①課題の抽出・絞り込み・マトリックス分析

海洋プラスチック問題やパリ協定、森林資源保護、SDGsなど社会の課題認識、ステークホルダーからの関心、2016年度～2020年度の環境目標「Eco Plan 2020」の結果などから課題を抽出し、絞り込みを行った後、マトリックス分析を実施し、環境マテリアリティを特定。

▶ ユニ・チャームが2030年に向けて特定した環境マテリアリティ

強 ステークホルダーの関心	・水資源の有効利用	・森林資源の有効利用 ・環境配慮型商品の促進	・海洋プラスチック汚染 ・気候変動対応
	・大気汚染対応 (NOx・SOx)	・水産資源保全の推進	・リサイクル社会の推進 ・開示情報の質向上
	・法規制の遵守	・効率的な生産活動の推進	・化学物質の適正管理
事業へのインパクト			強

②社外視点評価の実施

2019年4月にWWFジャパン(自然保護室他計4名)と、当社ESG部門、マーケティング部門の担当者との環境活動意見交換会を実施。

【意見交換会における示唆】

1. ビジョンについて

- 2030年の環境目標を設定・開示する際には、その先にある「2050年のあるべき姿・ビジョン」を示すこと
- 「2050ビジョン」を設定した上で、このビジョンに至る過程である2030年までに何を成すべきなのかを考えること

2. 課題提起

事業内容を踏まえ、主体的に取り組むべき課題は、以下の3つである

(1)プラスチック汚染への取り組みについて

- 3R(Reduce、Reuse、Recycle)の順に資材使用量の削減や再生材の活用を進めること
- 「Refuse」「Replace」を加えた5Rも検討対象としてできることから着実に実行すること
- 情報開示を積極的に進めること

(2)気候変動対応への取り組みについて

- 2050年に「CO₂排出“0”社会の実現」を目指す取り組みを宣言し、行政や電力事業者への働きかけなどを実施して、再生可能エネルギー社会につながる積極的な取り組みを行うこと

(3)持続可能な森林資源の調達への取り組みについて

- 同じ森林認証材でも産地によって問題が発生している事例もあるため、原産地調査と情報開示を徹底すること
- 商品の原材料はもちろん、オフィス家具や配布物などで使用される森林由来資材にもガイドラインを活用し、運用の拡大を進めること

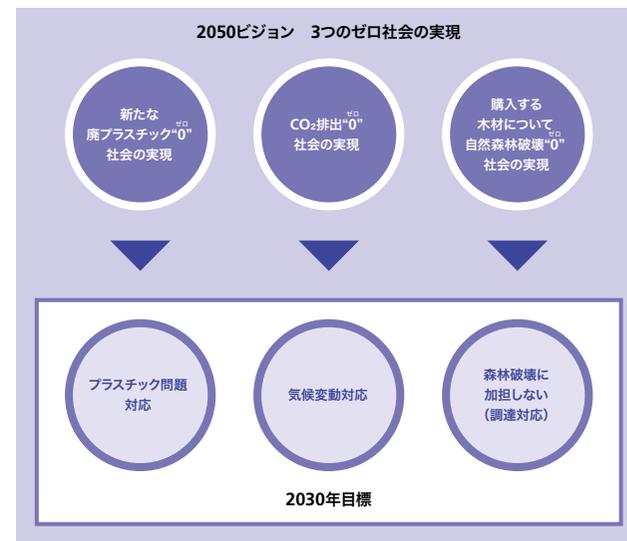
Phase 2 重要課題に紐づいた目標の策定

意見交換会で得た示唆などを踏まえて議論を進め、重要課題に紐づいた実施項目および目標値を策定し、ESG委員会の承認を経て、取締役会に報告。

環境目標2030～2050ビジョンと2030年目標～

2050年のあるべき姿として、「新たな廃プラスチック“0”社会の実現」「CO₂排出“0”社会の実現」「購入する木材について自然森林破壊“0”社会の実現」という「3つのゼロ社会の実現」を「2050ビジョン」に掲げ、2030年までの目標を設定しました。

▶ 環境目標2030(2050ビジョンと2030年目標)



▶ 環境目標2030の進捗

実施項目		基準年度	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	2030年目標	
プラスチック問題対応	包装材における使用量削減	原単位	2019*1	▲0.2%	▲12.3%	▲14.0%	▲18.4%	▲21.1%	▲30%
	石化由来プラスチックフリー商品の発売	—	—	開発継続	開発継続	開発継続	開発継続	開発継続	10SKU以上発売
	使用済み商品廃棄方法啓発	—	—	38% (6カ国・地域)	50% (8カ国・地域)	56% (9カ国・地域)	56% (9カ国・地域)	63% (10カ国・地域)	グループ全社で展開
	販促物でのプラスチック使用ゼロ	—	2019	▲8.9% (日本)	▲81.8% (日本)	▲30.0%	▲86.9% (日本) ▲76.5% (中国)	▲88.8% (日本) ▲79.9% (中国)	グループ全社で原則ゼロ
気候変動対応	原材料調達時CO ₂ 排出量削減	原単位	2016	9.7% (日本)	▲12.6% (日本)	▲14.3% (日本)	▲4.1%	▲5.9%	▲17%
	製造時CO ₂ 排出量削減	原単位	2016	▲26.9%	▲35.2%	▲38.6%	▲55.4%	▲57.8%	▲34%
	使用済み商品廃棄処理時CO ₂ 排出量削減	原単位	2016	23.7% (日本)	▲11.6% (日本)	▲14.2% (日本)	▲35.1%	▲37.0%	▲26%
森林破壊に加担しない (調達対応)	パルプ、パーム油の原産地(国・地域) トレーサビリティ確認	森林由来原材料*2 パーム油	—	97.0%	97.1%	98.0%	99.2%	100%	完了
	認証パルプ(PEFC・CoC認証)の拡大	認証工場数比率*3 認証材調達比率*4	—	52.0%	56.0%	64.0%	64.0%	72%	100%
	認証パーム油(RSPO)の拡大*5	—	—	77.2%	72.2%	80.0%	68.0%	95%	100%
	紙パンツ(紙おむつ)リサイクル推進	—	—	開発継続	2*6	2	2	2	10以上の自治体で展開

*1 設定当初、基準年を2016年度としていましたが、2020年度に再検討し、2019年度に改めました *2 第三者認証材に加え、原産地(国・地域)トレーサビリティ確認ができた森林由来原材料(パルプ)の比率 *3 当社工場におけるPEFC・CoC認証取得工場数の比率
*4 2023年度より調達比率の計算方法を「100%PEFC由来の主張が付されたパルプの仕入重量/パルプ全体の仕入重量」とし、船積み重量ベースから仕入重量ベースに変更しました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しています
*5 認証パーム油は、マスマン方式によるRSPO認証油
*6 2022年度より鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体でリサイクル設備を運用(使用済み紙パンツの回収に関する実証実験については、2020年度に東大和市、2021年度に町田市で実施)

2023年度実績について

プラスチック問題対応について

- ・包装材における使用量削減：パッケージの貼り合わせ部分の極小化や紙製パッケージの採用などを推進したことにより、2019年度比で18.4%削減(原単位)しました。
- ・石化由来プラスチックフリー商品の発売：各国・地域で開発を継続しています。
- ・使用済み商品廃棄方法啓発：9カ国・地域でパッケージに使用済み商品の廃棄方法を記載しています。また、ごみの分別やリサイクルに関する授業開催などの取り組みを進めています。
- ・販促物でのプラスチック使用ゼロ：日本と中国で先行して進め、紙素材へ変更するなどの取り組みにより、プラスチック使用量を2019年度比で日本は86.9%削減、中国では76.5%削減しました。

P.027 プラスチック問題対応

気候変動対応について

- ・原材料調達時CO₂排出量削減：商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化などを推進したことにより、2016年度比で4.1%削減(原単位)しました。
- ・製造時CO₂排出量削減：再生可能電力への切り替えなどを進めたことにより2016年度比で55.4%削減(原単位)され、2030年目標を前倒して達成しました。
- ・使用済み商品廃棄処理時CO₂排出量削減：原材料調達と同様に、商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化などを推進したことにより、2016年度比で35.1%削減(原単位)しました。

P.034 気候変動対応

森林破壊に加担しない(調達対応)について

- ・パルプ、パーム油の原産地(国・地域)トレーサビリティ確認/認証パルプ(PEFC・CoC認証)の拡大/認証パーム油(RSPO)の拡大：パルプについては、各工場のPEFC認証取得とサプライヤーとの取り組みの強化を推進し、2030年目標を達成できる見通しです。パーム油については、認証油の調達が困難な少量利用が増加し使用比率が下がりましたが、2024年度より少量利用分についても認証油の調達が可能になります。
- ・紙パンツ(紙おむつ)リサイクル推進：鹿児島県の志布志市と大崎町の2つの自治体でリサイクル設備を運用しました。

P.045 生物多様性保全